

新たな情報通信技術戦略に関する平成23年度政府予算案

「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定)」に関する各府省の平成23年度政府予算案を調査した結果、概ね工程表に沿って必要な予算施策が盛り込まれていた。

新たな情報通信技術戦略に関する平成23年度政府予算案の状況(単位:億円)

| 「新たな情報通信技術戦略」の三本柱 | 平成23年度 政府予算案 | 【参考】 平成22年度当初 ^{注)} |
|-------------------|-----------------|--------------------------------|
| 1. 国民本位の電子行政の実現 | 56 | 56 |
| 2. 地域の絆の再生 | 229 | 264 |
| 3. 新市場の創出と国際展開 | 923 | 626 |
| 合計 | 1,209 | 947 |

注) 戦略決定前に策定された予算だが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたもの
平成22年度は、当初予算以外に予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上

(単位:億円)

| 国民本位の電子行政の実現 | 56 | 新市場の創出と国際展開 | 923 |
|-------------------------------|------------|-------------------------------|-----|
| これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新 | 1 | スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化 | 193 |
| 行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定 | ※1 | 人・モノの移動のグリーン化の推進 | 14 |
| 行政ポータルの抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上 | 3 | 情報通信技術分野の環境負荷軽減 | 35 |
| 国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備 | 11 | 我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進 | 421 |
| 政府の情報システムの統合・集約化 | 7 | デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大 | 57 |
| 全国共通の電子行政サービスの実現 | 13 | 空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出 | 24 |
| 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進 | 21 | 高度情報通信技術人材等の育成 | 4 |
| 行政機関が保有する情報の活用 | 2 | クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等 | 7 |
| | | アジア太平洋地域内の取組 | 13 |
| | | 国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築 | 3 |
| 地域の絆の再生 | 229 | 情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援 | 152 |
| 「どこでもMY病院」構想の実現 | 10 | 情報通信技術による公共調達市場の拡大 | ※3 |
| シームレスな地域連携医療の実現 | 19 | | |
| レセプト情報等の活用による医療の効率化 | 0.04 | | |
| 医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進 | 4 | | |
| 高齢者等に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進 | ※2 | | |
| 高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及 | 24 | | |
| テレワークの推進 | 2 | | |
| 教育分野の取組 | 104 | | |
| 地域の活性化 | 44 | | |
| 災害・犯罪・事故対策の推進 | 22 | | |

※1は、予算要求の必要がない施策

※2は、内数で計上されているため、正確な金額は不明

※3は、交付金の内数であるため、正確な金額は不明

(別添)

「新たな情報通信技術戦略 工程表」における
各府省の取組^{注1}の平成23年度政府予算案等^{注2}

平成23年2月

内閣官房情報通信技術(I T)担当室

注1：本資料に記載されている各府省の取組は平成22年6月に本部決定された工程表に基づくものである。

注2：複数の取組に跨る施策(※)の予算額については、取組の数で按分した金額を掲載している。

1. (1) i)

これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新

短期 (2010 年、2011 年)

○電子行政推進の基本方針を策定する。

内閣官房：企画委員会の下にタスクフォースを設置し、総務省の協力を得つつ以下の事項を中心に検討を行い、2010 年度内に電子行政推進の基本方針を策定

- ①これまでの情報通信技術投資の教訓を整理
- ②シンクタンク等を活用し、業務の選定基準、BPRの国内外の事例収集等を行い、ピックアップした国及び地方の特定の業務についてBPRの手法を検討
- ③現在の電子行政の推進体制を検証した上で、政府C I Oに充てるべき人材、政府C I Oを支える体制、各府省C I Oの在り方、各府省における推進体制、政府C I Oと各府省C I Oの連携体制等電子行政の推進体制の在り方についても検討

内閣官房、総務省：電子行政推進の基本方針策定を踏まえ、電子行政を推進するためのガイドライン等の整備

○業務の見直しを推進する。

内閣官房、内閣府：総務省の協力を得ながら、行政刷新会議と連携して業務の見直しを推進

各府省：業務の見直しを実施

| | | | | |
|-------------------|------|--------|------|--------|
| 情報化推進体制強化経費 (外務省) | H22: | 81 百万円 | H23: | 80 百万円 |
|-------------------|------|--------|------|--------|

○政府C I O等電子行政の推進体制を整備する。

内閣官房、総務省：電子行政推進の基本方針に基づき、政府C I O等電子行政の推進体制を措置可能なものから順次整備

1. (1) ii)

行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定

短期（2010年、2011年）

○行政サービスのオンライン利用計画をとりまとめる。

内閣官房： 有識者を含む検討体制を設置、総務省を始めとする各府省の協力を得つつ、2010年度中に検討及びとりまとめ

総務省： 2010年度中に利用状況、費用等に関する国の行政サービスのオンライン利用に関する現状の把握、費用対効果の考え方の整理・業務プロセスの見直しの推進等に関するノウハウの提供及び検討・とりまとめへの協力

※週7日24時間入手可能な国民の便益の高いサービスについては、密接に関係のある「行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上」にて検討する。

また、地方の行政サービスについては、「全国共通の電子行政サービスの実現」の中で検討を行う。

1. (1) iii)

行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上

短期（2010年、2011年）

- 2020年までに、国民生活に密接に関係する主要な申請手続や証明書（例：住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等）入手を、週7日24時間、ワンストップで行えるようにするためのロードマップを2010年度中に策定する。

内閣官房：事務局として、サービス拡大のためのロードマップをとりまとめ

総務省、法務省、経済産業省等の協力を得て、以下の取組を実施

- ・国民のニーズや費用対効果の検討を踏まえた上で、サービス拡充（取得可能な証明書の拡充等）に向けた業務・制度面の検討
- ・行政キオスク端末のサービスメニューや設置場所の検討
- ・行政キオスク端末の仕様・標準化等の検討
- ・利用頻度、利便性の高い行政サービスの自宅等からの週7日24時間のオンライン利用の検討

| | | | |
|------------------|--|------|------|
| 国民ID制度導入に関する基礎調査 | | H23: | 0百万円 |
|------------------|--|------|------|

総務省：

- ・コンビニにおける証明書交付サービスの普及推進
- ・携帯電話、デジタルテレビ等から行政サービスへのアクセス方式の検討・実証

| | | | | |
|---|------|--------|-------|-------|
| 国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査 研究事業等に要する経費 | | H23: | 10百万円 | |
| 行政業務システム連携推進事業（アクセス手段の多様化の推進）※ | H22: | 224百万円 | H23: | 91百万円 |

- 電子政府の総合窓口（e-Gov）の利便性向上に係る施策を推進する。

総務省：

- ・2010年度以降、オンライン利用に関する計画を踏まえ、e-Govの利便性向上に係る施策の推進

- 公的個人認証サービスの利便性向上・用途拡大のための検討を行う。

総務省：

- ・2010年度、公的個人認証サービスの利便性向上・用途拡大のための検討

| | | | | |
|---|------|-------|------|--------|
| 次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・ 開発事業に要する経費 | H22: | 71百万円 | H23: | 16百万円 |
| 国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査 研究事業等に要する経費 | | | H23: | 140百万円 |

1. (1) iv)

国民 ID 制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備

短期 (2010 年、2011 年)

○ 国民 ID 制度の検討体制を構築し、サービスの利用目的、利用者の範囲、接続対象範囲、情報の内容、利用手段等を明確化する。

○ 国民 ID 制度における付番方法等の実現条件を整理するとともに、国民 ID 制度の在り方を検討する機関を明確化する。

内閣官房：タスクフォースの立ち上げ、国民 ID 制度に関するサービス要件、実現条件の整理

| | | |
|--------------------|--|-------------|
| 国民 ID 制度導入に関する基本調査 | | H23： 24 百万円 |
|--------------------|--|-------------|

文部科学省：研究者の業績や略歴等を繰り返し審査に活用できるよう、次期 e-Rad の設計・開発を実施

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 研究開発管理システム運営 | H22： 502 百万円 | H23： 691 百万円 |
|--------------|--------------|--------------|

○ 民間 ID 利活用を実現する官と民との間のインターフェース実証実験を踏まえた行政情報システムとの連携可能性を検討する。

総務省：行政業務システムと民間事業者との連携に係る実証実験、制度的課題等の整理

| | | |
|---|--------------|-------------|
| 行政業務システム連携推進事業（行政業務システムと民間事業者との連携推進事業）※ | H22： 224 百万円 | H23： 91 百万円 |
|---|--------------|-------------|

経済産業省：官民連携した行政サービスモデルシステムの構築、運用

| | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 電子経済産業省構築事業 ※ | H22： 282 百万円 | H23： 250 百万円 |
|---------------|--------------|--------------|

○ 個人情報保護に関して自己情報を確認できる仕組み等を検討するとともに、監視等を行う第三者機関の在り方を明確化する。

内閣官房：タスクフォースの立ち上げ、国民 ID 制度に関するサービス要件、実現条件の整理

| | | |
|--------------------|--|-------------|
| 国民 ID 制度導入に関する基本調査 | | H23： 12 百万円 |
|--------------------|--|-------------|

1. (1) v)

政府の情報システムの統合・集約化

短期（2010年、2011年）

○業務の見直しを推進する。

内閣官房、内閣府：総務省の協力を得ながら、行政刷新会議と連携して業務の見直しを推進

各府省：徹底した業務の見直しを実施

○電子行政推進の基本方針を踏まえ、行政機関横断体制の方向性について検討する。

内閣官房、総務省等：2011年度中に行政機関横断体制の方向性の検討

○情報システムの実態調査を踏まえた整備方針の検討・調整により要求仕様を明確化し、システムの設計・開発を実施する。また、政府共通プラットフォームへの移行を検討する。

総務省：2010年度中に政府の保有する情報システムの実態調査（システム構成、規模、稼働状況（トランザクション数）、更新予定時期等）、統合・集約化対象となるシステムの検討・調整を行い、政府共通プラットフォームの要求仕様を明確化し、2011年度からシステムの設計・開発

| | | |
|------------------|--|-------------|
| 政府共通プラットフォーム整備経費 | | H23： 338百万円 |
|------------------|--|-------------|

各府省：政府共通プラットフォームへの移行を検討

| | | |
|-----------------------------------|---------------|-------------|
| 電子調達システムのシステム開発（総務省） | H22： 1,246百万円 | H23： 387百万円 |
| 旅費等内部管理業務共通システム最適化実施に必要な経費（経済産業省） | H22： 143百万円 | |

1. (1) vi)

全国共通の電子行政サービスの実現

短期（2010年、2011年）

- 地方自治体における電子行政サービスに関する整備方針のとりまとめを実施する。

内閣官房：

- ・ 2010年度中に、地方自治体における電子的フォーマットの共通化、バックオフィス連携、業務プロセス改革等を推進する検討体制・業務範囲の検討、制度面・技術面における課題整理

| | | | |
|--------------------|--|-----|-------|
| 国民本位の電子行政の推進に関する調査 | | H23 | 19百万円 |
|--------------------|--|-----|-------|

内閣官房、総務省、法務省、経済産業省：

- ・ 2011年度中に、地方自治体における電子行政サービスに関する整備方針をとりまとめ（地方自治体等のニーズの高い、国等の保有する情報の利活用に関する検討も含む）

| | | | | |
|---------------------|------|--------|------|--------|
| 電子経済産業省構築事業（経済産業省）※ | H22: | 282百万円 | H23: | 250百万円 |
|---------------------|------|--------|------|--------|

- クラウドコンピューティング技術を活用した地方自治体における情報システムの統合・集約化を推進するため、仕様の標準化の方針や地方自治体への支援内容などの整備方針、調達基準を策定する。

総務省：

- ・ 2010年度中に、クラウドコンピューティング技術を活用した地方自治体における情報システム統合・集約化の整備方針を策定
- ・ 2011年度中に、クラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの調達基準等を策定
- ・ 2011年度より、全国展開するための調査・研究、課題への対応を実施
- ・ 2011年度より、地域への再投資等を促進するための制度検討・整備を推進

| | | | |
|-------------------------------------|--|------|--------|
| 自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費 | | H23: | 27百万円 |
| 地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験 | | H23: | 904百万円 |

- 企業コードに関して、付番方法や番号管理方法などの企業コードの在り方について検討を行い、必要に応じた法制度を整備する。

内閣官房、総務省、法務省、経済産業省他：

- ・ 2010年度より、企業コードの在り方についての検討を実施、2011年度中に必要に

応じた法制度を整備

- ・ 2011 年度までに、企業コード導入に向けた課題を抽出

| | | |
|--|--------------|---------------------|
| 行政業務システム連携推進事業（行政業務システム連携による添付書類削減方法の検証）（総務省）※ | H22: 224 百万円 | H23: 91 百万円 |
| 我が国情報経済社会における基盤整備（経済産業省） | | H23: 429 百万円 の内数 |

- 国、地方自治体が保有する電子化された情報の活用方策及びバックオフィス連携の先行実施に関する検討を行う。

内閣官房、総務省、法務省、経済産業省：

- ・ 2011 年度までに、ニーズの高い情報に関する利活用の在り方について検討

1. (2) i)

行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進

短期（2010年、2011年）

○我が国のオープンガバメントを確立するため、その在り方の検討を行い、必要な対応を行う。

内閣官房：総務省の協力を得つつ、オープンガバメントの在り方の検討

経済産業省：オープンガバメントの実証実験システム（アイデアボックス等）を構築し検証

| | | |
|-------------------------------------|---------------|-------------|
| 中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業（総務省）※ | | H23: 100百万円 |
| 総合窓口システム等整備費（e-Govシステム）（総務省） | H22: 1,022百万円 | H23: 881百万円 |
| 電子経済産業省構築事業（経済産業省）※ | H22: 282百万円 | H23: 250百万円 |

○情報公開推進の前提となる文書管理の電子化（ペーパーレス化）を推進する。

総務省：文書管理システム（府省共通システム）の利用の推進

| | | |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費 | H22: 818百万円 | H23: 738百万円 |
|-------------------------|-------------|-------------|

各府省：共通システムの順次導入、電子決裁率の向上

| | | |
|------------------------|------------|------------|
| 一元的な文書管理システム導入関係費（宮内庁） | | H23: 1百万円 |
| 情報公開関係システムほか関係費（宮内庁） | H22: 9百万円 | H23: 8百万円 |
| 情報基盤の強化対策費（環境省） | | H23: 0百万円 |
| 防衛省事務の情報化（防衛省） | H22: 82百万円 | H23: 73百万円 |

○公文書等のデジタルアーカイブ化を推進する。

内閣府：デジタルアーカイブ化の推進、電子媒体による公文書の受入れ、保存開始

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 公文書デジタルアーカイブ化 | H22、H23: 独立行政法人国立公文書館運営費交付金の内数 |
|---------------|--------------------------------|

各府省：文書管理の電子化の推進、国立公文書館への電子公文書の移管開始

| | | |
|------------------------|-----------|-----------|
| 特定歴史公文書等検索システム関係費（宮内庁） | H22: 2百万円 | H23: 3百万円 |
|------------------------|-----------|-----------|

1. (2) ii)

行政機関が保有する情報の活用

短期（2010年、2011年）

- 行政が保有する情報を洗い出し、活用策を検討する。情報の活用に必要な制度整備、課題の解決、技術開発等を行う。

内閣官房：行政の保有する情報の洗出、活用策検討。国民IDと関連があり個人情報保護への配慮が必要な情報については、国民ID制度と併せて検討

内閣官房・国土交通省：地理空間情報活用にあたっての個人情報の取扱い・知的財産権の取扱いに関する検討、ガイドラインの策定

| | | |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 基盤地図情報の活用促進（国土交通省） | H22: 25百万円 | H23: 41百万円 |
| 地理情報システムの普及等促進（国土交通省） | H22: 113百万円 | H23: 122百万円 |

総務省：統計調査票情報活用にあたっての統計調査票情報活用制度の見直し

| | | |
|------------------------|-------------|-------------|
| 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 | H22: 0.5百万円 | H23: 0.3百万円 |
| 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 | | H23: 9百万円 |

経済産業省：匿名化技術・方式の開発、業界自主ガイドラインの策定・普及

| | | |
|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業 | H22: 860百万円 の内数 | H23: 1,578百万円 の内数 |
|--------------------------|--------------------|----------------------|

2. (1) i)

「どこでも MY 病院」構想の実現
(自己医療・健康情報活用サービス)

短期 (2010 年、2011 年)

○「どこでも MY 病院構想」(自己医療・健康情報活用サービス)の枠組み検討等を行う。

内閣官房：タスクフォースの事務局として、運営主体の検討を行うとともに、以下の項目については各省の協力を得て、検討結果とりまとめ

| | | |
|-------------------------|--|-------------|
| 電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究 | | H23: 10 百万円 |
|-------------------------|--|-------------|

厚生労働省：2010 年度中に電子化方策の検討（経産省と連携）、
診療情報の帰属・取扱い整理、取扱情報セキュリティレベルの検討、

経済産業省：2010 年度中に電子化方策の検討（厚労省と連携）、
健康情報帰属・取扱い整理、提供形態の選択肢作成、
モデル事業の実施・民間サービス創出に係る調査

| | | |
|-------------------------|---------------------|------------|
| 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業 | H22: 300 百万円 の内数 | |
| 医療情報化促進事業 ※ | H22 補正: 749 百万円 | H23: 0 百万円 |

総務省：通信利用時のセキュリティレベル実現方法、情報流通方策の検討

| | | |
|------------------------|---------------------|--------------|
| 地域 ICT 利活用広域連携事業 ※ | H22: 1,171 百万円 | H23: 364 百万円 |
| 健康情報活用基盤実証事業 ※ | H22: 74 百万円 | |
| 健康情報活用基盤構築事業 ※ | | H23: 96 百万円 |
| 地域雇用創造 I C T 絆プロジェクト ※ | H22 予備費: 749 百万円 | |

○電子的医療・健康情報の整備を推進する。

厚生労働省：2011 年度中に診療明細書、調剤情報の標準フォーマット・提供方法を策定した上で通知（経産省と連携）、
本人提供用退院サマリ記述内容標準化及び標準フォーマットの整備
(2012 年度目途)、
健診情報、検査データの標準フォーマット整備（経産省と連携）

| | | |
|----------------------|------------|-------------|
| 検討会経費 ※ | H22: 4 百万円 | H23: 4 百万円 |
| シームレスな健康情報活用基盤実証事業 ※ | | H23: 86 百万円 |

経済産業省：2011 年度中に診療明細書、調剤情報の標準フォーマット・提供方法を策定（厚労省と連携）、
健診情報、検査データの標準フォーマット整備（厚労省と連携）、
未定義の健康情報電子的標準化の推進

| | | |
|-------------------------|---------------------|--|
| 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業 | H22: 300 百万円 の内数 | |
|-------------------------|---------------------|--|

総務省：効率的かつセキュアな情報流通方策の検討（厚労省、経産省との連携）

| | | |
|------------------------|---------------------|--------------|
| 地域 ICT 利活用広域連携事業 ※ | H22: 1,171 百万円 | H23: 364 百万円 |
| 健康情報活用基盤実証事業 ※ | H22: 74 百万円 | |
| 健康情報活用基盤構築事業 ※ | | H23: 96 百万円 |
| 地域雇用創造 I C T 絆プロジェクト ※ | H22 予備費: 749 百万円 | |

2. (1) ii)

シームレスな地域連携医療の実現

短期（2010年、2011年）

- 2010年度中に具体的方針を固め、2011年度に地域連携医療情報ネットワークモデル構築に着手する。また、遠隔医療の推進検討と死亡時画像診断（Ai）の推進のために各種支援を実施する。

厚生労働省：連携の対象疾病の決定、在宅における医療と介護の共有すべき情報の検討並びに地域連携医療情報ネットワーク、在宅医療・介護ネットワークの構築に向けたモデルプランをいくつかの地域にて実施。連携を促進するためのインセンティブを検討。遠隔医療推進のための検討、制度の見直し、普及拡大に向けた各種検討、処方せんの電磁的な交付について検討。死亡時画像診断推進に係る基本事項の明確化と取組に係る支援。

| | | |
|---------------------------|------------|-------------|
| 検討会経費 ※ | H22： 4百万円 | H23： 4百万円 |
| シームレスな健康情報活用基盤実証事業 ※ | | H23： 86百万円 |
| 在宅医療連携拠点事業 | | H23： 109百万円 |
| 厚生労働科学研究費（遠隔医療技術活用に関する研究） | H22： 10百万円 | H23： 10百万円 |
| 死亡時画像診断(Ai)の推進 | H22： 55百万円 | H23： 74百万円 |

経済産業省：厚生労働省と連携して、地域連携医療情報ネットワークモデルプランの検討及び実施。連携を促進するためのインセンティブを検討。厚生労働省と連携して、遠隔医療の普及拡大に向けた各種検討。在宅における医療と介護の共有すべき情報の検討並びに、在宅医療・介護ネットワークの構築に向けたモデルプランをいくつかの地域にて実施。

| | | |
|-------------------------------|-------------------|----------------------|
| 医療情報化促進事業 ※ | H22 補正： 749百万円 | H23： 0百万円 |
| 医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業 | | H23： 1,900百万円 の内数 |

総務省： 厚生労働省と連携して、地域連携医療情報ネットワークモデルプランの検討及び実施。連携を促進するためのインセンティブを検討。
厚生労働省と連携して、遠隔医療の普及拡大に向けた各種検討。

| | | |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 地域 ICT 利活用広域連携事業 ※ | H22： 4,685百万円 | H23： 1,457百万円 |
| 地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省) ※ | H22： 16百万円 | H23： 16百万円 |
| 地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方) ※ | H22： 65百万円 | H23： 32百万円 |

| | | |
|------------------------|----------------------|--------------|
| ユビキタス健康医療技術推進事業 | H22: 189 百万円 | H23: 149 百万円 |
| 地域雇用創造 I C T 絆プロジェクト ※ | H22 予備費:2,995 百万円 | |

2. (1) iii)

レセプト情報等の活用による医療の効率化

短期（2010年、2011年）

○レセプト情報等の提供のためのルールを整備し提供を開始する。また、膨大な関連情報の分析や活用のための技術等の研究開発を実施する。さらに医療効率化のためのデータ利用の在り方についての一次検討を実施し、各種データの一元的な利活用に向けた提供体制についても検討を実施する。また、匿名化やセキュリティ技術、大量データ分析・活用に向けた技術開発について検討を開始する。

厚生労働省：2010年度から各種データの一元的な利活用に向けた提供体制を検討
 2010年度中に有識者による検討会議の設立
 2010年度中にデータ活用のためのガイドライン策定
 2011年度早期にデータの提供開始
 2011年度から医療効率化のためのレセプトデータ等の利活用に関する調査・検討を実施

| | | |
|------------------------------|-------------|-------------|
| レセプト情報・特定健診等情報提供の審査に関する体制の構築 | H22: 1.4百万円 | H23: 3.7百万円 |
|------------------------------|-------------|-------------|

経済産業省：2011年度から各種医療データを時系列で連結できる匿名化についての検討を開始
 2011年度から厚生労働省と連携して、セキュリティ技術の検証を開始
 2011年度から大量データ分析・活用に向けた技術開発を開始

| | | |
|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業 | H22: 860百万円 の内数 | H23: 1,578百万円 の内数 |
|--------------------------|--------------------|----------------------|

2. (1). iv)

医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進

短期（2010年、2011年）

○医薬品の安全対策等に資するための医療情報データベースの活用について必要な倫理指針等を策定する。また、薬剤研究に必要な情報の整理を開始する。さらに、情報の収集・利用拠点等の整備を開始し、薬剤研究用データベース（二次データベース）構築のための準備を完了する。

厚生労働省：2010年度から各種データの一元的な利活用に向けた提供体制を検討

2010年度から医薬品の副作用情報の抽出や疫学的検証を開始

2011年度中に倫理指針等必要な指針の内容を確定

2011年度から薬剤研究に必要な情報の整理を開始

2011年度中に薬剤研究で利用する医療情報データベースの拠点整備

2011年度からデータベースの設計を開始

2011年度から製薬企業等による利活用に関する調査を開始

| | | |
|---------------------------|--|-------------|
| 医療情報データベース基盤整備事業費（情報の提供） | | H23: 373百万円 |
| 医療情報データベース基盤整備事業費（情報の利活用） | | |

2. (2) i)

高齢者等に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進

短期（2010年、2011年）

- 地域見守りサービス基盤の確立に向けた取組を行うと共に、自殺・うつ病等対策プロジェクトチームによる報告書とりまとめ、メンタルヘルス総合情報サイト（仮称）の開設と拡充を実施する。

厚生労働省：情報通信技術によるうつ病等支援の試行、検証。

経済産業省：地域見守りサービス基盤の確立に関し、実現を妨げる制度や規制の課題を抽出すると共に、持続可能な地域見守りサービスの検討・検証、見守りに必要な健康・医療・介護情報の標準化を検討。

| | | |
|-------------------------------|--|----------------------|
| 医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業 | | H23： 1,900百万円 の内数 |
|-------------------------------|--|----------------------|

- ※ 工程表において再掲となっている「在宅医療・介護における情報連携の推進」の取組については、「シームレスな地域連携医療の実現」における各府省の取組を参照のこと。

2. (2) ii)

高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及

短期 (2010 年、2011 年)

○2010 年度内に、高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトウェアの検討を行うための検討体制を構築し、ハード・ソフトの利用イメージ、新技術の開発課題、既存技術の普及方策、標準化のあり方を取りまとめる。

経済産業省、総務省、厚労省：関係業界を含めた検討体制の構築、ハード・ソフトのイメージ、既存技術の普及方策検討、ハード・ソフトウェアの標準仕様策定
新技術の課題検討、検討結果のフォローアップ、具体的な対応方針の検討

| | | |
|----------------------------------|--------------|--------------|
| ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発 (総務省) ※ | H22: 246 百万円 | H23: 150 百万円 |
| 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 (総務省) ※ | | H23: 511 百万円 |

総務省：脳活動情報を活用したコミュニケーション支援技術の開発を推進、ロボットの要素技術等の開発を推進(経済産業省と連携)、視聴覚障がい者向け字幕番組・解説番組等の制作促進、身体障がい者向け通信・放送役務の提供及び開発等の推進、電気通信機器に係る高齢者・障がい者等配慮設計指針の改訂(経済産業省と連携)

| | | |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 ※ | | H23: 511 百万円 |
| 情報バリアフリーの推進に関する調査研究 | | H23: 36 百万円 |
| 字幕番組・解説番組等の制作促進 | H22: 429 百万円 | H23: 402 百万円 |
| チャレンジ向け通信・放送役務の提供、開発等の推進 | H22: 80 百万円 | H23: 71 百万円 |
| ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発 ※ | H22: 246 百万円 | H23: 150 百万円 |

経済産業省：ロボットの要素技術等の開発を推進(総務省と連携)、生活支援技術の開発を推進、情報処理装置・電気通信機器・事務機器に係る高齢者・障がい者等配慮設計指針の改訂等を実施(電気通信機器については総務省と連携)

| | | |
|--------------------------|---------------------|-----------------------|
| 社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業の一部 | H22: 849 百万円 の内数 | |
| 戦略的国際標準化推進事業の一部 | | H23: 1,400 百万円 の内数 |
| 生活支援ロボット実用化プロジェクト ※ | H22: 763 百万円 | H23: 575 百万円 |

| | | |
|------------------------|-----------------------------|------------|
| | 補正： 420 百万円 | |
| 次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト ※ | H22： 455 百万円 補正： 489 百万円 | H23： 0 百万円 |

2. (2) iii)

テレワークの推進

短期（2010年、2011年）

総務省：安心・安全に誰もが利用できるテレワークシステムの確立やコミュニティ型テレワークセンター（仮称）を全国数か所に設置。

| | | |
|---------------------|-------------|------------|
| テレワーク普及推進プロジェクト | | H23: 76百万円 |
| テレワーク共同利用型システム実証実験 | H22: 198百万円 | |
| 次世代のテレワーク環境に関する調査研究 | H22: 25百万円 | H23: 0百万円 |

厚生労働省：総務省、経済産業省、国土交通省等と連携し、テレワーク相談センターでの相談やセミナーを実施。『在宅勤務ガイドライン』や『在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン』の周知・啓発、在宅就業者に対するスキルアップ支援及び仲介機関のネットワーク形成支援等を実施。

| | | |
|--------------------|------------|------------|
| 適正な労働条件下でのテレワークの推進 | H22: 60百万円 | H23: 44百万円 |
| 良好な在宅就業環境の確保 | H22: 63百万円 | H23: 42百万円 |

経済産業省：地域テレワーク拠点整備の推進。

| | | |
|------------|----------------------|----------------------|
| 中小商業活力向上事業 | H22: 3,180百万円 の内数 | H23: 3,180百万円 の内数 |
|------------|----------------------|----------------------|

国土交通省：就業者人口に占めるテレワーカー率の把握や大都市圏問題に対応した推進施策の検討。

| | | |
|----------|------------|------------|
| テレワークの推進 | H22: 43百万円 | H23: 25百万円 |
|----------|------------|------------|

2. (3)

教育分野の取組

短期（2010年～11年）

I. 学校教育の情報化

2010年度内に文部科学省が教育の情報化の基本方針を策定し、当該方針を踏まえて、関係府省と連携して、学校教育の情報化を推進するため、実証研究等を開始する。

文部科学省：

- 2010年度
- ・「学校教育の情報化に関する懇談会」における議論等を踏まえ、学校教育の情報化を戦略的かつ一体的に推進する「教育の情報化ビジョン（仮称）」を策定
 - ・既存の教科書準拠型デジタル教材を普及促進
 - ・文部科学省が提供する教材等のデジタル化
 - ・カリキュラム・マネジメント指導者養成研修を実施
 - ・学習指導要領の円滑な実施

- 2011年度
- 上記「教育の情報化ビジョン（仮称）」を踏まえ、
- ・モデル事業等により総合的に実証研究
- ①モデル事業等による実証研究
 - ②デジタル教材を活用した指導方法の研究・開発を進める
 - ③デジタル教科書（教科書準拠型デジタル教材）・教材やデジタル機器を活用した授業の実施
 - ④教育情報ナショナルセンター（NICER）の体制・機能の強化を進める
 - ⑤デジタル教科書・教材の教育効果、書籍一般の電子書籍化の動向等も踏まえつつ、教科書・教材の電子書籍化、マルチメディア化について制度改正も含め検討・推進
 - ⑥すべての学校に校務支援システム（児童生徒の学習履歴・評価の管理、教材・指導案作成などの教務支援、学校・家庭・地域の情報共有、家庭・地域における学習支援等を含む）を普及
 - ⑦教職課程における情報通信技術活用指導力の養成（教員の資質能力の向上方策の検討の中で議論）、現職教員研修体制の確立（すべての教員が情報通信技術を活用して指導できるようにし、地域間格差の解消）
 - ⑧学習指導要領の円滑な実施

| | | |
|-------------------|--|-------------|
| 学びのイノベーション事業 | | H23: 300百万円 |
| 体育・保健体育のデジタル教材の作成 | | H23: 37百万円 |

| | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|
| 教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費 | H22: 183 百万円 | |
| 教員の資質能力向上に係る調査検討事業 | | H23: 34 百万円 |
| 独立行政法人教員研修センター運営費交付金 | H22: 運営費交付金 の内数 | H23: 運営費交付金 の内数 |
| 英語をはじめとした先導的デジタル教材の研究開発 | H22 補正: 200 百万円 | |

総務省:

2010~11 年度 文部科学省と連携して、情報通信技術を用いた授業を実践し、実証研究等を行う「フューチャースクール推進事業」を実施

| | | |
|----------------|----------------|----------------|
| フューチャースクール推進事業 | H22: 1,001 百万円 | H23: 1,065 百万円 |
|----------------|----------------|----------------|

総務省、文部科学省:

2011 年度 校内 LAN 整備及び超高速インターネット接続等の環境整備の推進

| | | |
|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 公立学校施設整備費（文部科学省） | H22: 安全・安心な 学校づくり交付金 の内数 | H23: 学校施設環境 改善交付金の内数 |
| フューチャースクール推進事業（総務省）（再掲） | H22: 1,001 百万円 | H23: 1,065 百万円 |

総務省、文部科学省、経済産業省:

2010~11 年度 ・ 情報モラル教育等調査研究等の実施
・ 普及・啓発活動の実施

| | | |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開（総務省）※ | H22: 28 百万円 | H23: 25 百万円 |
| 電気通信消費者権利の保障等推進経費（総務省） | H22: 22 百万円 | H23: 6 百万円 |
| 青少年を有害環境から守るための取組の推進（文部科学省） | H22: 160 百万円 | H23: 101 百万円 |
| 情報処理推進機構運営費交付金（経済産業省） | H22: 4,697 百万円 の内数 | H23: 4,035 百万円 の内数 |

文部科学省、経済産業省:

2011 年度 ・ ICT 支援員の配置促進

Ⅱ. デジタルデバイドの是正・リテラシー教育の充実

社会教育施設の活用等により情報活用能力の格差是正を図り、学び直しを支援するとともに、eラーニング等によりリテラシー教育の充実を図る

文部科学省、総務省、経済産業省

| | | |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開（総務省）※ | H22: 21 百万円 | H23: 14 百万円 |
| ICT の活用による生涯学習支援事業（文部科学省） | H22: 185 百万円 | H23: 50 百万円 |
| 放送大学学園補助（文部科学省） | H22: 9,045 百万円 | H23: 8,815 百万円 |
| 情報処理推進機構運営費交付金（経済産業省）（再掲） | H22: 4,697 百万円 の内数 | H23: 4,035 百万円 の内数 |

2. (4) i)

地域の活性化

短期 (2010 年、2011 年)

○「光の道」構想の推進

総務省：2010 年内に具体策を確定し、2011 年度に向けて所要の法案等を提出

| | | |
|------------------------|--------------|----------------|
| 「光の道」整備推進事業 | | H23: 2,400 百万円 |
| 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 | H22: 108 百万円 | H23: 107 百万円 |

○ホワイトスペース等を活用した市民メディアの全国展開

総務省：ホワイトスペースの活用のための方策をとりまとめるとともに、地域における実証実験や技術的・運用的検討に資する研究開発等を実施。

| | | |
|--|--|----------------|
| 電波資源拡大のための研究開発等 (ホワイトスペース活用のための研究開発及び実証試験) | | H23: 1,529 百万円 |
|--|--|----------------|

○クリエイティブ産業等育成

総務省：コンテンツの海外展開やふるさとコンテンツの製作・配信に関する実証実験を行うとともに、観光に適した音声翻訳システムを研究開発。

| | | |
|-------------------------|------------------|------------------|
| 国際共同製作による地域コンテンツの海外展開 ※ | | H23: 31 百万円 |
| 自動音声翻訳技術の研究開発 | H22: NICT 交付金の内数 | H23: NICT 交付金の内数 |

○地域中小企業の戦略的 IT 投資促進

経済産業省：地域 IT ベンダの供給力強化や地域 IT ベンダ間のネットワークを構築するとともに、中小 IT ユーザーの戦略的 IT 投資を促進。

| | | |
|----------------------------|--|-------------------|
| 次世代高信頼・省エネ型 IT 基盤技術開発・実証事業 | | H23: 1,578 百万円の内数 |
|----------------------------|--|-------------------|

○情報通信技術を活用した農山漁村地域の活性化

農林水産省：関係府省と連携体制を構築し、6 次産業化等農山漁村地域活性化を図るため、地域説明会を通じて地域プランの策定を推進するとともに、農地情報の整備・更新や農家等匠の技術に係る暗黙知の抽出と可視化。

| | | |
|------------------------------|----------------|--------------|
| 農山漁村情報通信技術活用関係府省連携活動費 | | H23: 4 百万円 |
| 農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発 | H22: 348 百万円 | H23: 285 百万円 |
| 農林水産知的財産戦略統合推進事業の内数 | H22: 95 百万円の内数 | |
| 水土里情報利活用促進事業 | H22: 1,590 百万円 | |

総務省： 6次産業化等農山漁村地域活性化のため、農林水産省と連携して、地域における情報通信技術の活用を促進する取組等を進める。

| | | |
|--------------------|-------------------|--|
| 地域雇用創造ICT絆プロジェクト ※ | H22 予備費：749百万円 | |
|--------------------|-------------------|--|

経済産業省：6次産業化等農山漁村地域活性化のため、植物工場の普及拡大を推進するとともに、先進的な農業技術の導入を推進。

2. (4) ii)

災害・犯罪・事故対策の推進

短期（2010年、2011年）

- 災害対策として、防災関係機関の情報共有システムの構築、地域住民への迅速な情報提供、現場レベルの情報共有を可能とする移動通信システムの実用化を推進する。

内閣府・内閣官房・総務省・農林水産省・国土交通省・警察庁：各防災関係機関の情報システムの調査、情報共有試行システムの整備、データ標準化

総務省：放送・携帯電話等を通じた住民への防災情報提供の仕組み（安心・安全公共コモンズ）の実用化、公共ブロードバンド移動通信の制度整備・実用化

| | | |
|-----------------------------------|--------------------------|-------------|
| 防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備（内閣府） | H22: 68百万円 | H23: 63百万円 |
| 情報共有ネットワーク整備（内閣府） | H22: 64百万円 予備費：931百万円 | |
| 総合防災情報システムの整備（内閣府） | H22: 697百万円 | H23: 401百万円 |
| 地域 ICT 利活用広域連携事業（総務省）※ | H22: 1,171百万円 | H23: 364百万円 |
| 地域情報化の推進方策に関する調査研究（本省）（総務省）※ | H22: 4百万円 | H23: 4百万円 |
| 地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）（総務省）※ | H22: 16百万円 | H23: 8百万円 |
| 地域雇用創造 ICT 絆プロジェクト（総務省）※ | H22 予備費：749百万円 | |
| 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業（農林水産省） | H22: 1,053百万円 | H23: 842百万円 |
| 公共ブロードバンド移動通信システムの整備（警察庁） | | H23: 207百万円 |

- 犯罪対策

警察庁：防犯カメラの普及促進等を図るための施策を継続的に実施するとともに、2011年度末までに防犯情報共有サービスを開始

| | | |
|--------------------|--|-------------|
| 街頭防犯カメラ整備パイロット事業 | | H23: 121百万円 |
| 盗品情報の提供の在り方に係る調査研究 | | H23: 7百万円 |

- 事故対策として、2010年度にタスクフォースにおいてロードマップを策定し、安全運転支援システムの道路インフラ整備の推進、共用車載機・車両の開発を促進する。

警察庁・国土交通省：道路インフラ整備の推進

| | | |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 安全運転支援システムパイロット事業の効果測定 (警察庁) | H22: 401 百万円 | H23: 11 百万円 |
| 安全運転支援システム (国交省) | H22: 1,335,700 百万円 の内数 | H23: 1,341,500 百万円 の内数 |

国土交通省：車車間通信型安全運転支援システムの技術検証・指針策定

| | | |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 先進安全自動車 (ASV) プロジェクトの推進 | H22: 95 百万円 | H23: 99 百万円 |
|-------------------------|-------------|-------------|

総務省：次世代型通信システム (車車間、歩車間等) の技術開発、制度整備

| | | |
|--------------------------------------|-------------|-------------|
| 低炭素社会の実現に向けた I T S 情報通信システムの調査及び実証 ※ | H22: 75 百万円 | H23: 75 百万円 |
|--------------------------------------|-------------|-------------|

3. (1) i)

スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化

短期（2010年、2011年）

○スマートグリッドを推進する。

経済産業省：2010年度にスマートコミュニティアライアンスを立ち上げるとともに、次世代エネルギー・社会システムのロードマップを策定するとともに、国内のスマートコミュニティ実証地域を選定する。また、重要26アイテムについての国際標準化を開始

| | | |
|-------------------------|-------------|---------------|
| 地域エネルギーマネジメントシステム開発事業 ※ | H22: 550百万円 | |
| 次世代エネルギー・社会システム実証事業 ※ | | H23: 4,973百万円 |

総務省：地域コミュニティを実験フィールドとした通信ネットワークシステムの技術仕様検証を開始するとともに、ネットワーク統合制御システムに係る技術規格の標準化を推進

○住宅・オフィスの低炭素化への取組を推進する。

総務省：センサーネットワーク構築に関する技術課題を検討

経済産業省：省エネ情報通信機器等の技術開発の開始

| | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------|
| 次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基板技術開発 | | H23: 1,801百万円 |
| グリーンITプロジェクト ※ | H22: 2,000百万円 | H23: 1,554百万円 |
| 低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト ※ | H22: 1,273百万円 補正: 1,927百万円 | H23: 750百万円 |
| ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発 ※ | | H23: 601百万円 |
| 超低消費電力型光電子ハイブリッド回路技術開発事業 ※ | | H23: 50百万円 |
| 次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発 ※ | H22: 260百万円 | H23: 50百万円 |

○スマートグリッド、省エネ住宅・オフィスの海外展開に向けた取組を推進する。

経済産業省：官民ミッションの派遣を行うとともに、米国・インドにおける実証事業を

開始

| | | |
|----------------------------|---------------|-----------------|
| 国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業 ※ | H22 : 915 百万円 | |
| 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 ※ | | H23 : 9,500 百万円 |

総務省：経済産業省と連携しつつ、関連する通信ネットワークシステムの海外展開活動を開始

3. (1) ii)

人・モノの移動のグリーン化

短期（2010年、2011年）

- 2010年度に、タスクフォースを設置し、車両の更なる高度IT化、システムの海外展開を見据えたロードマップを策定。
- 2010年度に、広範囲な道路交通情報の収集・配信に係るコスト分担、共有情報の範囲等、グリーンITSの運用モデルを検討。
- 2010年度に、官民が保有するプローブ情報の集約による渋滞やCO2の削減への寄与をシミュレーションによって評価すると共に、信号制御の高度化等への活用技術を開発。

警察庁・国土交通省：道路交通情報・自動車の走行情報を活用した集約シミュレーションの実施。

総務省・経産省：官民保有データの集約シミュレーション実施の支援。

警察庁：信号制御・交通情報の高度化への活用技術の開発。

- 2011年度に、実車走行による検証を実施すると共に、信号制御の高度化等への活用技術を検証。

警察庁・国土交通省：道路交通情報・自動車の走行情報の提供及び、上記検証の実施。
検証の結果を踏まえつつ、プローブ情報を道路交通渋滞対策等に活用。

| | | |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化 (警察庁) | H22: 245百万円 | H23: 139百万円 |
| 広範な道路交通情報の集約・配信(国土交通省) | H22: 1,335,700百万円 の内数 | H23: 1,341,500百万円 の内数 |

総務省・経済産業省：上記検証の実施支援。

| | | |
|--------------------------------------|------------|----------------------|
| 低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証(総務省)※ | H22: 75百万円 | H23: 75百万円 |
| プローブ情報の集約化・共有化の推進事業(経済産業省) | | H23: 175百万円 |
| 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業(経済産業省) | | H23: 1,578百万円 の内数 |

警察庁：信号制御・交通情報の高度化への活用技術を検証。

| | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化 (再掲) | H22: 245百万円 | H23: 139百万円 |
|---------------------------------|-------------|-------------|

| | | |
|--|------------------------|------------------------|
| 交通安全施設等の整備 | H22: 20,515 百万円 の内数 | H23: 15,229 百万円 の内数 |
| 交通安全施設等整備事業の効果測定 | H22: 3 百万円 | H23: 3 百万円 |
| 広域交通管制システムの更新整備及び維持管理 | | H23: 902 百万円 |
| ムーブメント信号制御方式による信号制御の高度化に関するモデル事業 | H22: 286 百万円 | H23: 91 百万円 |
| ムーブメント信号制御方式による信号制御の高度化に関するモデル事業（効果測定） | | H23: 12 百万円 |

3. (1) iii)

情報通信技術分野の環境負荷軽減

短期（2010年、2011年）

○データセンターの省エネルギー化を推進する。

総務省：経済産業省の策定する新たなエネルギー効率指標を活用しつつ、2011年度にデータセンターの省エネ化のための手法の実証実験を実施し、環境性能向上のための自主改善ガイドラインを提示

| | | | |
|---------------|--|-------|---------|
| グリーンICT推進事業 ※ | | H23 : | 203 百万円 |
|---------------|--|-------|---------|

経済産業省：グリーンイノベーションを推進する技術開発の開始、日本発の新たなエネルギー効率指標を策定する

| | | | | |
|---|-------|----------------|-------|----------------|
| グリーンITプロジェクト ※ | H22 : | 2,000 百万円 | H23 : | 1,554 百万円 |
| 次世代高効率ネットワークデバイス技術開発 | H22 : | 385 百万円 | | |
| アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業（うち環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現） | H22 : | 244 百万円 の内数 | H23 : | 189 百万円 の内数 |

○ネットワーク事業者の低炭素型の情報通信技術機器の採用を促進するガイドラインの普及を促進する。

総務省：2010年度中にネットワーク事業者向け環境ガイドラインの運用を開始

○情報通信分野の環境負荷軽減を実現する新技術の開発、標準化、普及等を推進する。

総務省：2011年にネットワークノードの高速化・省電力化を同時に実現するとともに、CO2排出削減の評価手法の確立に向けた実証事業等を実施

| | | | | |
|---|-------|-------------------------|-------|-------------------------|
| 最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 ※ | H22 : | 327 百万円 | H23 : | 465 百万円 |
| グリーンICT推進事業 ※ | | | H23 : | 203 百万円 |
| 先端光通信技術に関する研究開発 ～ 超高速光エッジノード技術 及び 光空間通信技術の研究開発 ～ ※ | H22 : | 570 百万円 補正 : 610 百万円 | H23 : | 0 百万円 |
| ICTグリーンイノベーション推進事業 ※ | H22 : | 189 百万円 | H23 : | 289 百万円 |
| フォトニックネットワーク技術に関する研究開発 ※ | H22 : | NICT 交付金 の内数 | H23 : | 676 百万円 +NICT 交付金の内数 |

経済産業省：グリーン IT 推進協議会等と連携しつつ、国内において CO2 排出削減量の評価手法、エネルギー効率指標等の検討を行い、国際機関等での活動を通して国際標準化を実現

| | | |
|---|----------------------|----------------------|
| アジア域内の知識経済化のための IT 活用等支援事業（うち環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現）（再掲） | H22 : 244 百万円 の内数 | H23 : 189 百万円 の内数 |
|---|----------------------|----------------------|

文部科学省：2011 年に大容量ストレージの高性能化・低消費電力化に関する基盤技術の研究開発を完了

| | | |
|---|---------------|---------------|
| 次世代 IT 基盤構築のための研究開発（うち、高機能低消費電力コンピューティングのためのデバイス・システム基盤技術の研究開発） | H22 : 208 百万円 | H23 : 159 百万円 |
|---|---------------|---------------|

3. (2)

我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進

短期（2010年、2011年）

総務省：新世代・光ネットワーク、次世代ワイヤレス、クラウドコンピューティング、スマートグリッド、ロボット、三次元映像、音声翻訳の要素技術を研究開発。

| | | |
|---|-----------------------------|------------------------------|
| ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発 ※ | H22: 246 百万円 | H23: 150 百万円 |
| 電波資源拡大のための研究開発等（次世代ワイヤレスに関する研究開発） | H22: 3,683 百万円 | H23: 3,224 百万円 |
| 自動音声翻訳技術の研究開発 | H22: NICT 交付金の 内数 | H23: NICT 交付金の 内数 |
| 最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 ※ | H22: 327 百万円 | H23: 465 百万円 |
| 先端光通信技術に関する研究開発 ～ 超高速光エッジノード技術 及び 光空間通信技術 の研究開発 ～ ※ | H22: 570 百万円 補正: 610 百万円 | H23: 0 百万円 |
| ICTグリーンイノベーション推進事業 ※ | H22: 377 百万円 | H23: 579 百万円 |
| クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発 | H22: 522 百万円 | H23: 175 百万円 |
| 戦略的情報通信研究開発推進制度 | H22: 1,787 百万円 | H23: 1,654 百万円 |
| 新世代通信網テストベッド（JGN-X）構築事業 | | H23: 3,209 百万円 |
| フォトリックネットワーク技術に関する研究開発 ※ | H22: NICT 交付金の 内数 | H23: 676 百万円＋ NICT 交付金の内数 |
| 革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の開発研究 | H22: NICT 交付金の 内数 | H23: NICT 交付金の 内数 |

文部科学省：次世代コンピュータ、革新的デバイス、ソフトウェアエンジニアリングの要素技術を研究開発。また、HPCI（ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）の構築とこれを主導するコンソーシアムの形成を促進。

| | | |
|---|-----------------------------------|-----------------|
| 次世代IT基盤構築のための研究開発（うち、高機能低消費電力コンピューティングのためのデバイス・システム基盤技術の研究開発以外） | H22: 1,059 百万円 | H23: 843 百万円 |
| 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築 | H22: 22,779 百万円 補正: 18,633 百万円 | H23: 21,117 百万円 |
| 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備 【国立情報学研究所】 | H22: 交付金の内数 補正: 交付金の内数 | H23: 交付金の内数 |

経済産業省：クラウドコンピューティング、スマートグリッド、ロボット、革新的デバイス、組み込みシステム、ソフトウェアエンジニアリングの要素技術を研究開発。

| | | |
|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------|
| 次世代高信頼・省エネ型 I T 基盤技術開発・実証事業 | H22: 860 百万円 の内数 | H23: 1,578 百万円 の内数 |
| 地域エネルギーマネジメントシステム開発事業 ※ | H22: 550 百万円 | |
| 次世代エネルギー・社会システム実証事業 ※ | | H23: 4,973 百万円 |
| 低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト ※ | H22: 1,273 百万円 補正: 1,927 百万円 | H23: 750 百万円 |
| 低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト | H22: 2,000 百万円 補正: 2,565 百万円 | H23: 1,450 百万円 |
| 立体構造新機能集積回路（ドリームチップ）技術開発 | H22: 900 百万円 補正: 740 百万円 | H23: 350 百万円 |
| ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発 ※ | | H23: 601 百万円 |
| 超低消費電力型光電子ハイブリッド回路技術開発事業 ※ | | H23: 50 百万円 |
| 次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発 ※ | H22: 260 百万円 | H23: 50 百万円 |
| 次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 | H22 補正: 2,000 百万円 | H23: 275 百万円 |
| 次世代半導体回路構成実用化支援事業 | H22: 410 百万円 | H23: 173 百万円 |
| 生活支援ロボット実用化プロジェクト ※ | H22: 763 百万円 補正: 420 百万円 | H23: 575 百万円 |
| 基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト | H22: 99 百万円 | |
| 次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト ※ | H22: 455 百万円 補正: 489 百万円 | H23: 0 百万円 |
| 戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト | H22: 494 百万円 | |
| 組込みシステム基盤開発事業 | | H23: 765 百万円 |
| 情報処理推進機構運営費交付金（うちオープンイノベーションの推進事業） | | H23: 0 百万円 |

3. (3) i)

デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大

短期（2010年、2011年）及び中期（2012年、2013年）

「知的財産推進計画 2010」に沿って、デジタルコンテンツ市場の飛躍的な拡大に向け、海外展開、人材育成、コンテンツのデジタル化・ネットワーク化を図るため、以下の施策等を実施（☆は短期の施策）

1. 海外展開

○コンテンツの海外展開支援、海外における流通経路の確保、日本のポップカルチャーの発信により、コンテンツを核として海外から利益が入る仕組みを構築

経済産業省：コンテンツ海外ファンドの組成等、海外コンテンツ市場の情報収集拠点の整備（☆）、JAPAN国際フェスティバルの実施（☆）等

総務省：コンテンツ海外ファンドの組成等、「コンテンツ海外展開促進コンソーシアム(仮称)」を創設し国際共同製作促進を支援、海外の放送局等を介した発信の確保

文部科学省：メディア芸術海外展の実施等（☆）

| | | |
|----------------------------------|---------------|-------------|
| 国際共同製作による地域コンテンツの海外展開（総務省）※ | | H23: 31百万円 |
| メディア芸術の創造・発信（うちメディア芸術海外展）（文部科学省） | H22: 128百万円 | H23: 112百万円 |
| コンテンツ産業強化対策支援事業（経済産業省） | H22: 1,000百万円 | H23: 864百万円 |
| | の内数 | の内数 |

2. 人材育成

○製作・発表機会の創出、海外人材が集まる場の創出及びクリエイターの裾野の拡大により、海外からも優秀な人材が集まる魅力的な「本場」を形成

総務省：地域発コンテンツ製作支援の強化（☆）

文部科学省：コンテンツ版 COE の形成支援、メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築、一流クリエイターによる学校訪問の充実（☆）

経済産業省：アジア域内での CG アニメ製作共同システムの構築（☆）

| | | |
|-----------------------------|--|------------|
| 国際共同製作による地域コンテンツの海外展開（総務省）※ | | H23: 31百万円 |
| 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 | | H23: 44百万円 |

| | | |
|---|----------------|----------------|
| (文部科学省) ※ | | |
| メディア芸術の創造・発信（メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業）（文部科学省） | H22: 217 百万円 | H23: 217 百万円 |
| 子どものための優れた舞台芸術体験事業（文部科学省） | H22: 4,975 百万円 | |
| 次代を担う子どもの文化芸術体験事業（文部科学省） | | H23: 4,740 百万円 |

3. コンテンツのデジタル化・ネットワーク化

○コンテンツのための新たなメディアの創出、コンテンツの電子配信の推進、著作権侵害コンテンツ対策の強化、著作権制度の整備により、世界をリードするコンテンツのデジタル化・ネットワーク化を促進

総務省 : ホワイトスペースの活用等電波の有効利用のための方策策定（☆）、放送番組の電子配信の促進、共同検知センターの設立、プロバイダと権利者の協働による侵害対策の促進

総務省・文部科学省・経済産業省 : 書籍の電子配信の促進

文部科学省 : 著作権制度上の課題の総合的な検討

文部科学省・経済産業省 : アクセスコントロール回避規制の強化に向けた改革案のとりまとめ（☆）

経済産業省 : 新たな位置空間情報サービスを生み出す場を設ける実証実験（☆）

| | | |
|---------------------------------|------------------|-------------------|
| コンテンツ不正流通対策に関する実証実験（総務省） | H22: 179 百万円 | H23: 165 百万円 |
| 放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験（総務省） | H22: 300 百万円 | H23: 265 百万円 |
| デジタル文明開化プロジェクト（総務省） | H22: 15 百万円 | H23: 36 百万円 |
| IPTVを活用した再送信などの技術確立に係る実証実験（総務省） | H22: 220 百万円 | |
| 著作権法制の整備に係る基礎調査（文部科学省） | H22: 20 百万円 | H23: 17 百万円 |
| 書籍等デジタル化推進事業（経済産業省） | H22: 補正: 200 百万円 | H23: 0 百万円 |
| ITとサービスの融合による新市場創出促進事業（経済産業省） | H22: 798 百万円の内数 | |
| 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業（経済産業省） | H22: 860 百万円の内数 | H23: 1,578 百万円の内数 |

3. (3) ii)

空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出

短期 (2010 年、2011 年)

- 新サービス実現に必要な空間位置情報コードの発行・管理システムの構築、データベースの整備、サービスモデルの検討・実証等を行う。また、サービスの基盤となる基盤地図情報の整備、衛星測位の高度化を進める。

国土交通省・経済産業省・総務省：空間位置情報コードの体系化・標準化、発行・管理システムの検討、サービスモデルの検討・実証、サービス利用ガイドラインの検討

| | | |
|---|---------------------|-----------------------|
| 場所情報コードの活用推進 (国土交通省) | | H23: 2 百万円 |
| ユニバーサル社会に対応した高齢者・障がい者等の歩行者移動支援の推進 (国土交通省) | H22: 249 百万円 | H23: 70 百万円 |
| ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発 (総務省) | H22: 1,032 百万円 | |
| IT とサービスの融合による新市場創出促進事業 (経済産業省) | H22: 798 百万円 の内数 | |
| 次世代高信頼・省エネ型 IT 基盤技術開発・実証事業 (経済産業省) | H22: 860 百万円 の内数 | H23: 1,578 百万円 の内数 |

国土交通省：空間位置情報コード発行・管理システムの構築、基盤地図情報の整備 (都市計画区域の概成)、次世代 GNSS 対応が可能な中央局システム設計

| | | |
|----------|----------------|----------------|
| 基盤地図情報整備 | H22: 1,870 百万円 | H23: 1,617 百万円 |
| 電子基準点測量 | H22: 731 百万円 | H23: 732 百万円 |

経済産業省：3次元地理空間データベース等の整備・検証

| | | |
|----------------------------|---------------------|-----------------------|
| IT とサービスの融合による新市場創出促進事業 | H22: 798 百万円 の内数 | |
| 次世代高信頼・省エネ型 IT 基盤技術開発・実証事業 | H22: 860 百万円 の内数 | H23: 1,578 百万円 の内数 |

3. (3) iii)

高度情報通信技術人材等の育成

短期（2010年、2011年）

○2010年度中に高度情報通信技術人材等の育成・登用にに向けた具体的なロードマップを策定するほか、産学連携による大学における実践的教育を引き続き推進。

内閣官房・総務省・文部科学省・経済産業省：

- ・高度情報通信技術人材の育成・登用にに向けた具体的なロードマップを策定

総務省・文部科学省・経済産業省：

- ・大学及び専修学校において、ITによる教育・学習環境の整備、産学連携による実践的教育等を推進、高等教育と企業の連携の強化策の検討（企業の評価手法・キャリアパスモデルを大学のカリキュラム等に反映するとともに、大学等における履修歴を企業の人事評価・キャリアパスモデルに反映）

| | | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|
| 最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証（総務省） | H22: 175百万円 | H23: 100百万円 |
| 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進（文部科学省）※ | | H23: 44百万円 |
| 高度IT人材キャリア形成支援計画策定事業（経済産業省） | | H23: 98百万円 |

総務省：

- ・実践的育成教材等の普及、活用促進

| | | |
|-----------------------|--|-------------|
| 高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業 | | H23: 200百万円 |
|-----------------------|--|-------------|

文部科学省：

- ・初等中等教育段階の児童生徒を対象としたデジタルコンテンツの制作、プログラミング等のカリキュラムを開発
- ・大学において、「金融」、「経営」、「医療」など様々な分野でITの知識技術を身につけた人材を育成。情報関連学科等への改組の促進

経済産業省：

- ・初等中等教育段階の児童生徒を対象としたデジタルコンテンツの制作、プログラミング等のカリキュラムを開発
- ・企業における人材育成・評価手法・キャリアパスモデルの確立・展開を推進

| | | |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 情報処理推進機構運営費交付金（経済産業省） | H22: 4,697百万円 の内数 | H23: 4,035百万円 の内数 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|

3. (4)

クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等

短期（2010年、2011年）

○クラウドコンピューティングサービスの拡大及びデータセンターの国内立地を推進するための環境整備を実施する。

総務省 : 新サービスの実証実験を実施（経済産業省及び関係府省と連携）、クラウドコンピューティングサービスの利用に当たっての政府・自治体のクラウド調達基準等を策定、安心・安全な利用環境を実現し責任関係・品質等を明らかにするガイドライン・SLA等の整備（経済産業省及び関係府省と連携）、データセンターの国内立地を推進する特区制度の創設・規制緩和等の環境整備（経済産業省と連携）、次世代クラウドコンピューティングを実現する技術開発（ネットワーク関連技術等）と標準化の推進（経済産業省と連携）

| | | |
|---------------------------------|--------------------|-------------|
| ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業 | H22: 124百万円 | H23: 103百万円 |
| 中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業 ※ | | H23: 100百万円 |
| クラウド活用環境基盤構築事業 | H22 補正:1,200百万円 | |
| 最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 ※ | H22: 327百万円 | H23: 465百万円 |

経済産業省 : 新サービスの実証実験を実施（総務省及び関係府省と連携）、グローバルコンソーシアム等における社会インフラの海外展開にクラウドコンピューティングの活用を推進（関係府省と連携）、安心・安全な利用環境を実現し責任関係・品質等を明らかにするガイドライン・SLA等の整備（総務省と連携）、中小企業のクラウドコンピューティングサービスを拡大する中小企業への投資・インセンティブ付与等の制度整備、データセンターの国内立地を推進する特区制度の創設・規制緩和等の環境整備（総務省と連携）、次世代クラウドコンピューティングを実現する技術開発（データセンター関連技術等）と標準化の推進（総務省と連携）、システム信頼性評価指標の開発（総務省と連携）

| | | |
|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業 | H22: 860百万円 の内数 | H23: 1,578百万円 の内数 |
|--------------------------|--------------------|----------------------|

関係府省 : データ利活用を促進するための制度見直しの検討

3. (5) i)

アジア太平洋地域内の取組

短期（2010年、2011年）

アジア太平洋地域内を知識経済化（スマート化）し、我が国成長を実現するためのロードマップ策定。2010年度 APEC 首脳・閣僚会議への情報通信技術利活用政策推進の提出。

外務省：総務省、経産省と連携し APEC 会議への本件反映、首脳・閣僚会議へ提出。首脳宣言への記載の働きかけ。

総務省：情報通信技術をパッケージしたモデルシステムの検討・構築・運用開始。平行して各国との戦略的協調関係の構築を開始。経済産業省と連携して域内のスマート化に向けた技術的・制度的課題を検討し、2010年度の APEC 電気通信・情報産業大臣会合では、大臣宣言に基づく作業の具体化。

| | | |
|-----------------------------|--------------------|--------------|
| 国際会議への対応 | H22： 86 百万円 | H23： 140 百万円 |
| アジア・太平洋電気通信共同体（APT）拠出金 | H22： 181 百万円 | H23： 171 百万円 |
| ICT 海外展開の推進 ※ | H22： 1213 百万円 | H23： 601 百万円 |
| 情報通信分野における国際協力の実施 | H22： 52 百万円 | H23： 68 百万円 |
| ICT 発展に向けた日 ASEAN 共同調査・研究事業 | H22： 9 百万円 | H23： 18 百万円 |
| アジアユビキタシティ構想推進事業 ※ | | H23： 102 百万円 |
| 地デジ日本方式の国際展開のための技術の確立 | H22 補正： 600 百万円 | |

経済産業省：経済産業省と連携して域内のスマート化に向けた技術的・制度的課題を検討し、2010年度の APEC 会議にアジェンダを提案。課題とアクションプラン等のロードマップを策定。

| | | |
|----------------------------|--------------|--------------|
| アジア域内の知識経済化のための IT 活用等支援事業 | H22： 244 百万円 | H23： 189 百万円 |
|----------------------------|--------------|--------------|

3. (5) ii)

国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築

短期 (2010 年、2011 年)

- 貨物動静共有ネットワークの構築・海外展開に向け、当該ネットワーク事業のビジネスモデル確立、実証実験、国際ルール化を行うとともに、海上貨物情報サービスの開発・供用を行う。

経済産業省・国土交通省・総務省：関係省庁連絡会議の設置、情報共有、調整、プロジェクト全体の運営管理

経済産業省：貨物動静共有ネットワーク事業のビジネスモデルの確立

| | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 国際間物流円滑化推進事業 ※ | H22: 27 百万円 | H23: 40 百万円 |
|----------------|-------------|-------------|

国土交通省：海上貨物情報サービスの供用

| | | |
|------------------------------|-------------|-------------|
| 電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業 | H22: 63 百万円 | H23: 78 百万円 |
|------------------------------|-------------|-------------|

総務省・経済産業省：貨物動静共有ネットワーク事業に係る電子タグ・コード等の国際標準化について、賛同国や国際標準化機関と協議

| | | |
|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 港湾物流情報化推進に向けた検討 (国土交通省) | H22: 27 百万円 の内数 | H23: 31 百万円 の内数 |
| 国際間物流円滑化推進事業 (経済産業省) ※ | H22: 27 百万円 | H23: 40 百万円 |
| アジアユビキタスシティ構想推進事業 (総務省) ※ | | H23: 102 百万円 |

3. (5) iii)

情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援

短期 (2010 年、2011 年)

○推進計画を立案する。

経済産業省、総務省：2010 年度中に関係府省と連携して、検討・推進体制を整備した上で、対象となる国や分野を調査分析して、戦略ロードマップを策定。

○コンソーシアムの組成を支援する。

経済産業省：戦略ロードマップに基づき、関連府省と連携して、2011 年度中にシステム構築・運用・サービスを一体的に受注できるコンソーシアム構築を支援。情報通信技術関連システムの海外展開に関連する我が国の技術の国際標準化、官民一体となったファイナンス支援及びグローバルインフラ人材育成を推進。

| | | |
|----------------------------|--------------|----------------|
| 次世代エネルギー・社会システム実証事業 ※ | | H23: 4,973 百万円 |
| 国際エネルギー消費効率化等システム共同実証事業 ※ | H22: 915 百万円 | |
| 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 ※ | | H23: 9,500 百万円 |

総務省：経済産業省と連携して、コンソーシアム構築を支援するほか、情報通信技術関連システムの海外展開に関連する我が国の技術の国際標準化、ファイナンス面での海外展開支援及び高度情報通信技術人材の育成を推進。

| | | |
|--------------------|---------------|--------------|
| ICT 海外展開の推進 ※ | H22: 1213 百万円 | H23: 601 百万円 |
| 情報通信分野における標準化活動の強化 | H22: 169 百万円 | H23: 167 百万円 |

外務省：経済産業省、総務省と連携して、官民一体となった戦略的なトッフ外交を支援するとともに、国際機関を通じた協力や二国間の経済連携、ODA 等を積極的に活用。

国土交通省：経済産業省、総務省と連携して、コンソーシアム構築を支援。

| | | |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 我が国鉄道システムの海外展開 | H22: 195 百万円 の内数 | H23: 856 百万円 の内数 |
|----------------|---------------------|---------------------|

3. (5) iv)

情報通信技術による公共調達市場の拡大

短期（2010年、2011年）

各国の公共調達市場の透明性確保と相互参入促進のために必要な国内公共調達情報の一元的提供のフォーマット及びシステムの開発。日EU間等での協力の合意。

外務省、経済産業省：日EU間等での協力の合意。国内共通の調達情報提供のフォーマット及びシステムを開発。国内公共調達情報の一元的提供に向けた情報収集状況を確認する。